

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	オオハシ セツコ 大橋 節子 <平成28年4月>		博士 (人間科学)		環太平洋大学 学長 (平成28.4～令和7.3)

## 審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） 国際経済経営学部 国際経済経営学科

1. 国際経済経営学部国際経済経営学科において、長期的かつ安定的に入学定員に対する入学見込み者が存在することについて、以下の点を踏まえつつ、改めて明確かつ具体的に説明すること。（国際経済経営学部国際経済経営学科）（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
  - （1）本学科は、「学則の変更の趣旨等を記載した書類（本文）」の p. 2 において、「既設の経済経営学部現代経営学科が培ってきたノウハウとその成果等を基礎に置く」と説明されているが、既設の経済経営学部現代経営学科においては令和3年度から令和5年度まで連続して入学定員が未充足の状況にあることを踏まえ、アンケート調査の結果を改めて適切に分析すること。
  - （2）「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」の「3（4）学生確保に関するアンケート調査」において、クロス集計の結果、国際経済経営学部国際経済経営学科を「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者が306人であり、入学定員150人を上回る結果となったことを説明している。しかしながら、本調査においては、興味のある学問分野について「国際経済経営学」のほか、「経済学」及び「経営学」を選択した回答者数も含めてクロス集計していることから、既設の経済経営学部現代経営学科の入学志願者層との重複が考えられ、アンケートの分析結果が国際経済経営学部国際経済経営学科における入学見込み者数を示す客観的なデータとなっているのか疑義がある。
2. 既設の体育学部健康科学科において、大学設置基準第10条に定める基幹教員数や、基幹教員の半数以上は原則として教授とする規定、基幹教員の4分の3以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員とする規定を満たしていないため、適切に改めること。（是正事項）・・ 5
3. 基本計画書において、通信教育課程次世代教育学部教育経営学科の基幹教員数が記載されていないことから、適切に改めること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

(是正事項) 国際経済経営学部 国際経済経営学科

1. 国際経済経営学部国際経済経営学科において、長期的かつ安定的に入学定員に対する入学見込み者が存在することについて、以下の点を踏まえつつ、改めて明確かつ具体的に説明すること。(国際経済経営学部国際経済経営学科)

(1) 本学科は、「学則の変更の趣旨等を記載した書類(本文)」のp. 2において、「既設の経済経営学部現代経営学科が培ってきたノウハウとその成果等を基礎に置く」と説明されているが、既設の経済経営学部現代経営学科においては令和3年度から令和5年度まで連続して入学定員が未充足の状況にあることを踏まえ、アンケート調査の結果を改めて適切に分析すること。

(2) 「学生の確保の見通し等を記載した書類(本文)」の「3(4) 学生確保に関するアンケート調査」において、クロス集計の結果、国際経済経営学部国際経済経営学科を「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者が306人であり、入学定員150人を上回る結果となったことを説明している。しかしながら、本調査においては、興味のある学問分野について「国際経済経営学」のほか、「経済学」及び「経営学」を選択した回答者数も含めてクロス集計していることから、既設の経済経営学部現代経営学科の入学志願者層との重複が考えられ、アンケートの分析結果が国際経済経営学部国際経済経営学科における入学見込み者数を示す客観的なデータとなっているのか疑義がある。

(対応)

(1) について

既設の経済経営学部については、コロナ禍の入国規制等の影響により、グローバル人材養成を目指すための外国人留学生枠が充足しなかったことで、結果として入学定員が未充足の状況となりました。

そのため、既設の経済経営学部の入学定員確保の方策として、中国・集美大学や韓国・東西大学校等との大学間連携協定をはじめ、本科進学日本語準備教育を行う留学生別科の在籍者についてもコロナ禍以前の状況に復調し、継続的に外国人留学生を受け入れる体制へと改善を図っていることから、今後において定員充足できる見込みとなっています。

また、留学再開後は、海外留学を希望する日本人学生も増加しており、ニュージーランドにある国際大学 IPU New Zealand との連携や海外大学との提携等をアピールし、海外留学希望者を対象とした募集活動を強化しています。

さらに、経済経営学部の特徴とする各コースの認知度向上と就職実績及び公務員試験合格・採用実績をより一層 PR し、Good ニュース等をプレスリリースや SNS 等で周知するほか、岡山県内の競合大学との差別化を推進するとともに、オープンキャンパスへの来場促進や個別面談の充実による出願率向上を目指し、改善を図っています。

次に、既設の経済経営学部が培ってきたノウハウとその成果等としては、募集エリアや入学志願者層が異なるため募集活動に関するノウハウは本学部の基礎とはしませんが、ビジネスの最前線で活躍する企業人や人事担当者、経済人らを招いた講義をはじめ、経営者として必要な資質及びコミュニケーション能力の開発等の実学教育に関するノウハウの他、資格取得対策指導の成果等を継承していきます。

特に、下記(2)【分析1】に記載する本学部への入学志願者数171人①における本学部への興味のあるポイントのアンケートで最も回答数の多い海外留学(63.7%)においては、既設の経済経営学部で行ってきた短期・中期の海外留学に関するノウハウを活かしていきます。

また、既設の経済経営学部のこれまでの就職実績に基づく企業等との繋がりを本学部でも継承し、首都圏という立地を活かして、さらに発展させていきたいと考えています。

加えて、本学部としては、既設の経済経営学部には無い「世界情勢を意識して学べる国際経済経営（33.9%）」や「情報システムやビジネスデータの収集・分析等が学べるデータサイエンス（18.1%）」、「専用スタジアムでビジネスとして学ぶe-spots 産業（15.8%）」「リアル実習室で実学が学べる観光ホスピタリティ（14.0%）」等の本学部独自のカリキュラムに対する関心も高いことから、既設の経済経営学部と異なる入学志願者層に対して募集活動を行います。

さらに、本学部設置後においては、本学部よる首都圏を中心とした企業との産学連携やインターンシップの開拓、実務家教員の採用等を行っていくことで、既設の経済経営学部への波及効果や相乗効果も活かしていきます。

「国際経済経営学」を選択した回答者 171 人における本学部に関して興味のあるポイント

No.	項目	回答数	割合
1	ハワイや韓国、ヨーロッパなどの海外留学	109	63.7%
2	世界情勢を意識して学べる国際経済経営	58	33.9%
3	学びたい選択科目を選んで習得できる専門知識	41	24.0%
4	情報システムやビジネスデータの収集・分析等が学べるデータサイエンス	31	18.1%
5	専用スタジアムでビジネスとして学ぶ e-Sports 産業	27	15.8%
6	リアル実習室で実学が学べる観光ホスピタリティ	24	14.0%
7	その他	0	0.0%

（複数回答可）

## （2）について

本学部は、経済学・経営学を軸に、ドラスティックに変化する国際経済・金融・デジタル化等のマクロな環境を的確に捉え、急速かつ複雑に変化する現代ビジネスの課題に向き合い、新たな価値を創り出す経営の在り方を学ぶことを特徴としています。そのため、当初のアンケート結果では、「国際経済経営学」の隣接領域である「経済学」・「経営学」を選択した回答者を本学部への入学志願者として考慮し、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答者を 306 人として分析を行いました。

ご指摘を踏まえて、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者 306 人について、改めて興味のある学問分野の内訳人数を分析した結果が【分析 1】のとおりとなります。回答者 306 人のうち、本学部のみの特徴となる「国際経済経営学」に興味を持つ入学見込者数は 171 人①おり、本学部の入学定員 150 人を上回る結果となっています。

また、【分析 2】経済学または経営学、あるいは経済学かつ経営学の学問分野に興味を持つ 135 人②（【分析 1】の No. 5～7）のエリア別回答数は、東日本エリアで 67 人③、西日本エリアで 68 人となります。

他方、【分析 3】既設の経済経営学部におけるエリア別入学者数・構成比（令和 3 年度～令和 5 年度の平均値）によると、東日本エリアからの入学者は 11 名（7%④）となっており、入学者全体に占める割合は小さいものとなっています。

そのため、東日本エリアの回答者 67 人③から、既設の経済経営学部との重複可能性が考えられる 5 人（67 人×7%）を差し引いた 62 人⑤については、本学部への入学志願者となる可能性が高いと考えます。

以上により、既設の経済経営学部現代経営学科の入学志願者層との重複可能性を踏まえて、「経済学」及び「経営学」を選択した回答数 135 人をすべて除外したとしても、本学部のみの特徴となる「国際経済経営学」に興味を持つ入学見込者が 171 人おり、入学定員 150 人を確保できる見込みとなっています。

一方、本学部は千葉県にキャンパスを設置するものであり、千葉県を中心とした関東地区、中部地区、東北地区等の東日本エリアを主な募集対象としており、加えて首都圏での大学生活を志望する日本全国に居住する高校生の受け皿となることを想定しています。

なお、本学部は募集停止を行っている東京経営短期大学の校地・校舎を活用しますが、同短期大学が設置する経営総合学科（入学定員 170 人）においては例年 120 人以上、こども教育学科（入学定員 60 人）においては 40 人以上の入学者数を確保しています。

そのため、学校種は異なるものの、本学部設置後においても同短期大学が構築してきた地元高校との関係性や地域のネットワークを引き続き有効活用することにより、本学部の設置エリアにおいて引き続き、一定数の入学者を見込めるものと考えます。

【分析 1】 回答者 306 人の興味のある学問分野別内訳人数

No.	分野	人数
1	国際経済経営学	135
2	国際経済経営学+経済学	10
3	国際経済経営学+経営学	6
4	国際経済経営学+経済学+経営学	20
5	経済学	55
6	経営学	55
7	経済学+経営学	25
合計		306

171①

135②

⇒【分析 2】へ

【分析 2】 経済学(No. 5)または経営学(No. 6)、あるいは経済学かつ経営学(No. 7)の学問分野に興味を持つ上記 135 人②のエリア別回答数

エリア	回答数	構成比
東日本（北海道～三重県）	67 人③	49.6%
西日本（滋賀県～沖縄県）	68 人	50.4%

【分析 3】 既設の経済経営学部エリア別入学者数・構成比（R3 年度～R5 年度の平均値）

エリア	入学者数	構成比
東日本（北海道～三重県）	11 人	7%④
西日本（滋賀県～沖縄県）	155 人	93%

【分析 4】 既設の経済経営学部との重複可能性のない人数（推定値）

エリア	人数	算定式
東日本（北海道～三重県）	62 人⑤	67 人③× (100%－7%④)

(是正事項) 体育学部 健康科学科

2. 既設の体育学部健康科学科において、大学設置基準第 10 条に定める基幹教員数や、基幹教員の半数以上は原則として教授とする規定、基幹教員の 4 分の 3 以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

(対応)

基本計画書にある健康科学科の学位の分野「保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く）」の記載について、同学科の設置に係る事前相談結果にある「体育学関係を含むと判断されるが、保健衛生分野に係る体系的な教育課程とは認められず、保健衛生学関係は含まれないと判断される」との記載に基づき、「体育関係」に修正いたします。

その上で、健康科学科に関する設置基準上の基幹教員数等については次のとおりとなり、基本計画書上の基幹教員数等について修正はありません。

- (1) 健康科学科（収容定員 240 人）においては、大学設置基準第 10 条に定める基幹教員数 8 人（教授半数以上 4 人）となりますが、「基本計画書」においては、基幹教員数として教授 5 人、准教授 0 人、講師 3 人、助教 2 人の合計 10 人を計上しており、設置基準以上の教員数を配置しています。
- (2) 基幹教員の 4 分の 3 以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員とは、設置基準上の基幹教員数 8 人の 4 分の 3 以上=6 人以上となりますが、「基本計画書」においては、教授 5 人、准教授 0 人、講師 2 人、助教 2 人の合計 9 人の専ら当該大学の教育研究に従事する教員を計上しており、この点においても設置基準以上の教員数を配置しています。

(新旧対照表) 基本計画書 (1 ページ)

新	旧
新設学部等の概要の欄 健康科学科の学位の分野	新設学部等の概要の欄 健康科学科の学位の分野
「体育関係」	「保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く）」

(是正事項) 通信教育課程次世代教育学部 教育経営学科

3. 基本計画書において、通信教育課程次世代教育学部教育経営学科の基幹教員数が記載されていないことから、適切に改めること。

(対応)

基本計画書における通信制教育課程次世代教育学部教育経営学科の基幹教員数の記載方法について、6月25日に大学設置室からご教示頂いたとおり、同学科の基幹教員数については、通学課程と同様の数値を記載した上で、備考欄に次の記載を追記いたします。

大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合」

併せ行う学部学科 次世代教育学部教育経営学科 基幹教員36名全員兼ねている。

(新旧対照表) 基本計画書 (3 ページ)

新	旧
新設分の欄にある 通信教育課程 次世代教育学部教育経営学科	新設分の欄にある 通信教育課程 次世代教育学部教育経営学科
1. 基幹教員数 通学課程の教員数と同じ数値を記載 (教授18人、准教授11人、講師4人、助教3人、計36人、助手0人、基幹教員以外の教員(助手を除く)11人)	1. 基幹教員数 基幹教員数についていずれも0名と記載
2. 備考欄 「大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する『昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合』 併せ行う学部学科 次世代教育学部教育経営学科 基幹教員36名全員兼ねている。 大学通信教育設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人(上記と同様)」	2. 備考欄 「通学課程の基幹教員数に含まれるため、記載なし。大学通信教育設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人(上記と同様)」

以上